

第2章 令和7年度の中山間地域づくりに関する施策

1 施策の基本方向

(1) 基本目標

「山口県中山間地域づくりビジョン(計画期間：令和4(2022)年度～令和8(2026)年度)」においては、次のとおり基本目標を設定しており、中山間地域の住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な中山間地域づくりを推進していくこととしている。

基本目標

人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける中山間地域の実現
～地域力の結集により、好循環を生み出し暮らしを支え合う中山間地域を目指して～

(2) 施策の進め方

① 施策の体系的な推進

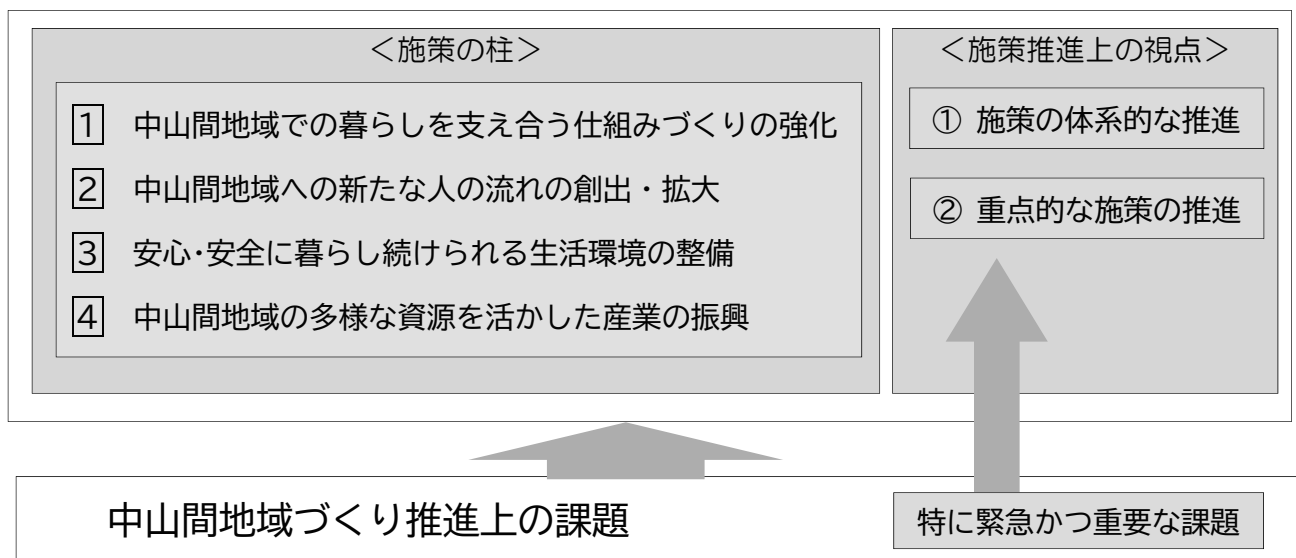
様々な課題やニーズを抱える中山間地域において、活力を維持・創出し続けていくためには、市町、地域と連携・協働しながら、全庁を挙げて、総合的な視点に立って中山間地域対策を進めていく必要がある。

このため、施策の柱に沿って、諸施策を体系化し、取組を進める。

② 重点的な施策の推進

中山間地域の置かれている厳しい環境の中で、ビジョンの計画期間内に、一つでも多くの成果を上げていくためには、「今、何が必要で、何をなすべきか」を的確に判断しながら、施策に集中的に取り組んでいくことが重要である。

このため、今後の中山間地域づくりを進める上で、特に緊急かつ重要な課題に対し、取り組むべき対策を「重点プロジェクト」として掲げ、集中的に取り組む。



＜参考＞施策の体系図



2 施策の体系的な推進

I 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

1 施策の展開方向

- 広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進するとともに、住民主体の地域づくりを進めます。
- 地域主体の持続的な取組体制の構築や事業実施に向けた取組を支援するとともに、地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保を通じて、地域経営力の向上を図り、収益事業と生活サービス事業の好循環を生み出す地域づくりを進めます。
- 研修等を通じて地域づくりの新たな担い手や団体を育成するとともに、都市部からの移住者や地域おこし協力隊などの外部人材の導入を進めます。
- 地域を専門的、継続的に支える支援者の育成・確保を進めるとともに、専門家や企業、大学生などの多様な主体との連携・協働を進めます。
- 中山間地域が有する多面的機能への理解を深め、その保全や活用のための取組を、県民と協働して進めます。

2 令和7(2025)年度の主な取組

(1) やまぐち元気生活圏づくりの推進

① やまぐち元気生活圏の形成

- ・「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」による取組の普及啓発
- ・「やまぐち元気生活圏」の形成の更なる促進
（元気生活圏づくりに取り組む地域：17市町90地域）
- ・「やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業」による支援
- ・「やまぐち元気生活圏活力創出事業」による支援

② 住民主体の地域づくりの促進

- ・「地域の夢プラン」の作成など地域課題に応じた専門家の派遣等を通じ、課題解決に向けた実践活動を促進（専門家派遣：8地域）
- ・「やまぐち元気生活圏推進方針」を策定している地域を対象に、市町や地域団体が主体的に取り組む地域づくり活動を支援
（ソフト事業：21件、ハード事業：4件）

(2) 地域経営力の向上

① 住民主体の持続的な取組体制の形成

- ・地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成に向けて、県内3地域を支援地域として、地域づくり・経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社の立ち上げを支援
- ・「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」等を通じて先進事例の紹介を行うなど、地域を経営していく仕組みづくりの重要性について啓発

② 地域の課題解決につながる事業の実施

- ・地域の自立のために「地域経営会社」が中心となり実施する事業について、他地域の先進事例等の情報収集、調査を実施
- ・中小企業診断士の資格を有する経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社の事業計画の作成を支援

③ 地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保

- ・地域経営を担う法人組織の設立を主軸として、県内の中山間地域づくりに関わる個人や団体等の協働と相互研鑽を目的とした「やまぐち地域経営ネットワーク」の取組を支援
- ・地域経営のあり方や法人組織の設立プロセス、ビジネスモデル等を地域経営実践者の現地で学ぶセミナーを県内3箇所を実施
- ・起業経験を有する経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社に係る人材の育成・確保を支援

(3) 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

① 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

- ・地域づくりの専門家を招いたセミナー及びシンポジウムを開催（4講座、延べ217人参加）
- ・地域づくりの専門家を登録・派遣するとともに、市町における地域おこし協力隊などの外部人材の導入を促進（地域おこし協力隊：18市町71人）
- ・大学生等による地域支援活動を促進（4地域、大学生等49人参加）
- ・地域づくり支援団体による地域づくりを支援（1地域、1団体27人参加）
- ・県庁中山間応援隊による地域活動を支援（4地域、63人参加）
- ・若者のウェルビーイングを高めるプログラムを実施（19人参加）
- ・広報活動や研修等の機会を通じ、様々な先進事例やデジタル技術の活用事例、地域づくりに関する情報の提供を推進

② 地域づくり活動団体、NPO法人の基盤強化

- ・やまぐち県民活動支援センターにおける相談・助言や情報提供、研修等を通じて、地域づくり活動団体の育成やNPO法人化を促進
- ・プロボノによる団体の基盤強化や県民、企業等の多様な主体との協働を推進

③ 郷土に誇りと愛着をもつ人材を育てる教育の実践

- ・ふるさと山口の未来を創る心意気を「やまぐちPRIDE」という合言葉

で表し、子どもたちが地域の伝統や文化等を学び、ふるさとへの誇りと愛着を育む機会を充実させるとともに、各学校における好事例について共有し、取組を普及

- ・「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした多様な人材の参画による地域ぐるみの活動を通して、子どもたちの地域の創り手としての意識を育む教育を推進
- ・本県の歴史や先人の「志」と「行動力」を学ぶとともに、県内で活躍している大人との交流を通じて、ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組を推進

（4）地域の取組を支援する体制の整備

① 地域を支える支援者の育成・確保

- ・地域づくりの専門家を講師とする研修等により、地域づくりの中間支援を行うことができる人材・組織を育成
- ・都市部からの移住者や地域おこし協力隊など、地域づくりへの支援に関心のある外部人材の導入を促進

② 多様な主体との連携・協働による地域づくりの推進

- ・専門家や企業、大学生などの多様な主体が連携・協働して地域づくりを支援する体制の整備
- ・地域の実情に合わせた地域づくりを継続的・専門的に支援する体制の整備
- ・買い物支援などの生活支援サービスに関する地域の実態を把握するとともに、誰もが利用しやすいデジタル技術を使ったサービスの提供など、市町や地域、事業者等と連携した取組の促進
- ・地域と技術者をつなぐ仕組みを構築し、デジタル技術を活用した地域課題の解決や住民生活の利便性向上に向けた取組を支援するとともに、県内各地域への広がりに向け、取組事例の情報発信等を促進

（5）豊かな地域資源の保全と継承

① 「地域の良さ」の再発見活動の促進

- ・「地域の夢プラン」づくり等、地域づくりに取り組む地域に専門家等を派遣し、地域資源の評価や再発見活動を促進

② 地域文化の保存・伝承、文化財等の保全

- ・県指定無形民俗文化財等の保存団体が行う公開・活用事業に対して支援するとともに、中国・四国ブロック民俗芸能大会に無形民俗文化財保存団体を派遣
- ・デジタル技術を活用した地域伝統芸能体験コンテンツの運用により、伝統芸能に親しむ機会を創出し、伝統芸能の次世代への継承を支援
- ・文化財に関わるすべての者が連携・協力しながら、地域全体で文化財の保存・活用に取り組む共通の基盤として策定した山口県文化財保存活用大綱に基づき、文化財保存活用地域計画の作成支援
- ・建造物、史跡、名勝、天然記念物等の文化財の計画的な維持管理・修復整

備を支援（維持管理：国指定31件、県指定12件）（修復整備：国指定33件、県指定3件）

③ 美しい景観の形成と保全

〈地域の美しい景観形成や土地利用の推進〉

- ・「山口県景観ビジョン」に基づく県の景観アドバイザー派遣等により、景観学習を実施（景観学習を2小学校で開催）

〈景観の維持・環境保全に配慮した河川・水路、農業基盤等の整備〉

- ・動植物等の専門家の意見を踏まえ、周辺の環境に配慮した農業基盤の整備を推進
- ・地域特性や環境に配慮し、周辺と調和した河川改修を実施
- ・河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な景観を保全するため、「多自然川づくり」を推進

④ 農地・森林等の適切な管理

〈農地〉

- ・中山間地域等直接支払制度の集落協定等による農地保全等の取組を促進（17市町662協定、実施面積：10,501ha、体制整備面積：9,150ha）
- ・遊休農地の活用対策の一つとして、市民農園制度の市町への周知を図るとともに、集落営農法人等への「山口型放牧」の導入を支援（山口型放牧を導入している集落営農法人等：20組織）
- ・棚田などの農地を適切に管理していけるよう、地域住民による新たな活動体制づくりや保全活動を支援（6地域）
- ・多面的機能支払交付金を活用し、農地・農業用施設の保全管理や長寿命化の取組を促進（268組織、19,004ha）

〈森林〉

- ・やまぐち森林づくり県民税を活用し、荒廃した森林の再生や竹の繁茂対策等の取組を実施（荒廃した人工林の間伐：410.82ha（14市町）、竹林の伐採：60.12ha（9市町）、再生竹の除去等：306.43ha（15市町））
- ・地域の森林林業のリーダー的存在である林業研究グループや森林ボランティア等との連携により、森林体験学習を実施（42校、756人）
- ・保安林指定の目標面積を設定し、計画的に保安林を指定（878ha）
- ・森林整備地域活動支援交付金を活用し、森林経営計画の作成や施業の集約化を促進（阿武町）

〈海岸・漁場〉

- ・離島における漁場生産力向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を支援（下関市・萩市・岩国市・柳井市の8離島）

⑤ 循環型社会の形成や自然と共生する地域づくりの推進

〈循環型社会の形成〉

- ・「循環型社会形成推進基本計画（第4次計画）」に基づき、循環型社会の形成に関する施策を総合的・計画的に推進

- ・県、市町、関係機関、団体による不法投棄防止合同パトロールやスカイパトロール等により、不法投棄等を監視

〈生物多様性の保全〉

- ・指定希少野生動植物種に動物2種を指定し、植物2種の保護増殖事業を実施するとともに、希少野生動植物種保護支援員の活動を支援
（支援員登録者数：1,356人）
- ・第13次鳥獣保護事業計画に基づき、野生鳥獣の生息状況を調査するとともに、鳥獣保護区等を指定
（鳥獣保護区：7箇所、同特別保護地区：5箇所、休猟区：4箇所、特定猟具使用禁止区域（銃器）2箇所）

〈身近な自然環境の保全〉

- ・自然とのふれあいの促進や自然の大切さを学習する機会を拡充するため、「秋吉台エコ・ミュージアム（美祢市）」及び「つのしま自然館（下関市）」に自然解説指導員を配置し、自然環境学習を推進
- ・自然保護と環境にやさしい観光の両立を目指すエコ・ツーリズムを推進（秋吉台等）
- ・森・里・川・海の一体的な環境保全を推進するため、豊かな流域づくりに関する活動を推進（樫野川等）

〈環境学習等の推進〉

- ・環境学習の拠点施設である「環境学習推進センター」を中心に、市町や関係団体等の学習施設との連携を図りながら、環境学習指導者の派遣や環境情報・教材の提供、体験型環境学習講座等の取組を実施
- ・地域の環境保全活動団体の活動を促進するため、ホームページやPR冊子等により、団体の活動情報や行事案内等の情報を発信

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3 (2021)年度 基準値	令和8 (2026)年度 目標値	令和7 (2025)年度 実績値	達成状況
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数（累計）	70地域	100地域	90地域	90%
地域経営を担う法人組織の設立件数（累計）	2件	6件	3件	50%
中山間地域づくり人材育成研修の参加者数	262人	1,500人 (5年間)	1,182人 (4年間)	78%
企業や大学生等による地域づくり支援活動への参加者数	382人	2,000人 (5年間)	1,245人 (4年間)	62%
中山間地域等直接支払制度の取扱面積（年間）	11,557ha	12,000ha	10,501ha	88%
山口型放牧の新規取組面積	70ha (5年間)	80ha (5年間)	39ha (4年間)	49%

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) やまぐち元気生活圏づくりの推進

「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」などを通じた取組の結果、令和7（2025）年度末現在、元気生活圏づくりに取り組む地域数は17市町90地域となった。

今後も、中山間地域の現状や課題、元気生活圏づくりの必要性を地域住民に周知するとともに、地域住民の主体的な取組を促すため、行政として支援可能な事項を幅広く整理・提示する必要がある。

(2) 地域経営力の向上

地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成や人材の育成・確保等に向け、県内3地域を支援地域として、地域づくりや経営の専門家による伴走支援により各地域の取組をサポートした。

また、全県への普及啓発や取組における中核的人材の育成を目指して、県内の中山間地域づくりに関わる個人や団体等の協働と相互研鑽を目的とした「やまぐち地域経営ネットワーク」の取組を支援することにより、体制の強化が図られた。

今後も、地域経営の普及啓発に努めるとともに、地域の主体的な取組に対して、専門家による伴走支援や財政支援を行うなど、必要な支援策を講ずる必要がある。

(3) 地域づくりの新たな担い手の育成・確保

地域づくりの専門家を講師とする研修会等により様々な先進事例や地域づくり活動のノウハウ等の情報提供・共有や支援者のネットワークづくりを進めることで、地域の取組の充実が図られた。また、都市部からの移住者や地域おこし協力隊などの外部人材の導入を促進したことで、新たな担い手の確保につながっている。

地域づくり活動団体、NPO法人については、やまぐち県民活動支援センターにおける相談・助言や情報提供、研修等を通じて、基盤強化を行った。

また、郷土の歴史や先人たちの「志」と「行動力」についての学習や、地域で活躍する多様な人材との交流を通じて、郷土に誇りと愛着をもつ人材の育成と若者のウェルビーイングの向上に取り組んだ。

今後も中山間地域の持続可能な地域づくりを進めるために、多様な活動団体と連携しながら、新たな担い手や団体の育成・確保を図る必要がある。

(4) 地域の取組を支援する体制の整備

専門家や企業、大学生等が地域と一緒に進める地域づくりの活動を支援することにより、様々な知見や技術等を持つ多様な主体が連携・協働して地域づくりを支援する体制の整備や、地域を支え人と人をつなぐ支援者の育成・確保につながっている。

また、やまぐち中山間地域づくり支援サイトや買い物弱者対策事例集を作成するなど、情報発信を行うことで情報共有が進み、地域づくり活動の取組の促進が図られている。

引き続き、地域を支える支援者を育成・確保するとともに、地域づくりの担い手や

団体の活動をサポートする体制整備に取り組む。

（5）豊かな地域資源の保全と継承

県内全市町が景観行政団体になっていることから、引き続き、計画策定について積極的に働きかけを行うとともに、景観計画に基づいた市町の取組と連携して、良好な景観を守り、育て、活用していく必要がある。

農地・森林等の管理のうち、農地については、中山間地域等直接支払制度により、集落ぐるみで取り組んでいる農業生産活動を通じて、農村の景観保全など多面的機能の維持・向上につながっている。また、集落営農法人等への「山口型放牧」の導入を推進し、引き続き、耕作放棄地の解消や農地の維持・管理に努める必要がある。

さらに、中山間ふるさと保全対策基金や多面的機能支払交付金の活用により、豊かな地域資源を保全・継承する活動が進んでおり、恒常的な活動につながるよう、更なる取組の強化を図る。

森林については、児童・生徒を対象とした「森林体験学習」が森林への理解を促進するうえで効果を上げており、今後も継続して実施する。また、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を確保するため、市町や関係機関と連携し、計画的な保安林の指定を推進してきた結果、森林の適切な管理・保全につながっている。

Ⅱ 中山間地域への新たな人の流れの創出・拡大

1 施策の展開方向

- 中山間地域の豊かな暮らしの魅力や多彩な地域資源を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、地域への新たな人の流れを創出します。
- 地域と継続的にかかわる「関係人口」の創出・拡大を図り、中山間地域への移住の裾野の拡大を推進します。
- 中山間地域ならではの資源を活かした観光交流や都市農山漁村交流など、都市と中山間地域との多様な交流を促進します。

2 令和7(2025)年度の主な取組

(1) 移住・定住の促進

① 移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実強化

〈県民会議による全県的な取組の推進〉

- ・ 行政、民間企業、各種団体等で構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体として、県を挙げた移住促進の取組を実施

〈移住の働きかけ、相談、情報発信〉

- ・ やまぐち暮らし・しごと支援センターでの相談対応（東京・大阪・山口）
- ・ 本県からの転出者が多い福岡県に仕事と暮らしの両方をワンストップで相談できる「やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター」を整備
- ・ 住まいに関する相談窓口「住まいのコンシェルジュ」の設置
- ・ YY！ターンセミナーの開催や大都市圏での移住関連フェア等への出展
- ・ YY！ターン支援サイトの運営
- ・ SNS（LINE、Facebook、Instagram、TikTok等）を活用した情報発信
- ・ ガイドブックやポスター等のPRツールの作製・配布
- ・ やまぐち暮らしの魅力を発信する小冊子の作製・配布

〈移住に向けた支援〉

- ・ 移住希望者に対する来県交通費支援の実施
- ・ 移住希望者ニーズに対応したオーダーメイドツアーの実施
- ・ 県営住宅を活用した、若者・子育て世帯向け「お試し暮らし住宅」の整備
- ・ 山口しごとセンターと連携した就業・就職の支援
- ・ 市町のお試し暮らし住宅や空き家バンク制度との連携・PR

〈受入・定着支援〉

- ・ やまぐち若者サードプレイスモデルの創出
- ・ YY！ターンコンシェルジュによる定着支援
- ・ 県内企業等と連携した経済的負担等への支援（YY！ターンパスポート）
- ・ 地域おこし協力隊の定住や起業支援
- ・ 移住者同士で交流・情報交換等ができる「やまぐち移住倶楽部」の運営
- ・ やまぐち暮らしアドバイザーの配置
- ・ 市町の移住コーディネーターの導入・育成支援

② 地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進

- ・全県的なテレワーク・ワーケーション環境を構築し、県内における地方創生テレワークとワーケーションの受入を一体的に推進
- ・テレワークを活用し、都市部で働きながら地方で暮らす「転職なき移住」を実現するため、「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY！SQUARE」を運営し、都市部テレワーカーの積極的な受入を促進
- ・首都圏等からのテレワーク移住者を積極的に呼び込むため、移住支援金制度の活用
- ・他地域との差別化が図られるよう、ビジネス創出や地域課題の解決等につながる、企業目線に立った「山口型ワーケーション」のプログラム開発の促進
- ・本県の空の玄関口である山口宇部空港に設置するやまぐちワーケーション総合案内施設「YY！GATEWAY」を運営し、観光のみならず、生産性の向上やイノベーションの創出につながるなどの企業メリットを強調したプログラムを提供する「山口型ワーケーション」を推進
- ・ワーケーションに関心の高い首都圏企業等をターゲットとした戦略的な誘致活動の展開

③ 農林水産業への新規就業者の確保・定着

- ・やまぐち農林振興公社に就農相談の総合窓口を設置し、オンラインを活用した就業希望者への研修制度の紹介や現地見学会、就農ガイダンス等を実施
- ・就業希望者が農業の技術や知識を確実に習得できるよう、農業大学校に社会人研修部門を設け、段階に応じた各種研修を実施
- ・農業法人等への就業者の確保、定年帰農者等新たに農業経営を開始する者への支援を実施（新規就農者数：108人）
- ・新規就業希望者に対する就業相談や技術研修を実施するとともに、林業者及び林業事業体就業者の育成のため各種研修や労働安全衛生対策事業を実施（新規就業者40人、19事業体）
- ・漁業研修の実施により、新規就業者の確保・育成を推進するとともに、コーディネートによる定期的な巡回や自立化支援事業の実施等により、地域への定着を促進（新規漁業就業者数：64人）

(2) 「関係人口」の創出・拡大

- ・「関係人口」の創出・拡大に向け、首都圏における情報発信・来県促進のための新たな拠点となる「山口つながる案内所」を運営
- ・地域の課題解決や活性化に向けた活動と都市部人材とのマッチングを支援するとともに、地域活動や体験交流への参加を目的とした来県時の交通費を支援することにより、地域と都市部人材の継続的な関係構築を推進
- ・「やまぐちプロボノワーカーバンク」の運営や「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置により、県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備するとともに、「山口つながる案内所」等との連携により首都圏でのプロボノワーカーの発掘を推進

(3) 都市と地域の多様な交流の促進

① 観光交流の促進

- ・市町や地域の事業者等と連携して、付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成や、魅力ある観光地域づくりに向けた取組を推進
- ・様々な観光ニーズの変化を捉え、本県の観光地としての認知度向上を図るプロモーション事業を展開

② 都市農山漁村交流による地域活性化の推進

- ・地域滞在型交流の促進や機運醸成を促すため、宿泊・交流体験の実践者をはじめ、県民や市町を対象としたセミナー、先進地視察を開催
- ・担い手育成研修を通じて、体験交流団体等の魅力向上を促進
- ・地域おこし協力隊経験者を派遣し、プログラム内容の企画立案やプログラムに関わる人材の育成、他地域との連携促進等の支援

③ 県民の理解と多様な交流の促進

- ・研修会や広報活動等を通じて、中山間地域の多面的機能の重要性を啓発
- ・知事の離島訪問をツールとした離島住民との意見交換の実施
- ・農山漁村地域での体験交流プログラムの実施など地域滞在型交流の取組を推進（体験型旅行の受入：71団体、1,125人）

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3 (2021)年度 基準値	令和8 (2026)年度 目標値	令和7 (2025)年度 実績値	達成状況
転入者アンケート等による「YY！ターン」実績数（移住者数）	3,588人	25,000人 (5年間)	17,296人 (4年間)	69%
「YY！ターン」相談件数	10,667件	60,000件 (5年間)	53,647件 (4年間)	89%
テレワーク移住者数	18人	150人 (5年間)	344人 (4年間)	達成
農林漁業新規就業者数	195人	1,100人 (5年間)	862人 (4年間)	78%
関係人口登録者数	475人	1,120人 (5年間)	1,656人 (4年間)	達成
プロボノワーカーバンクの登録者数（うち県外ワーカーの登録者数） （累計）	—	80人	108人 (3年間)	達成
農山漁村交流滞在人口	11.6万人	70万人 (5年間)	58.1万人 (4年間)	83%

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) 移住・定住の促進

近年、テレワークによる時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」が普及し、若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることなどを背景に、移住に関する相談件数も増加しており、令和7(2025)年度の相談件数は15,649件（前年度比111%）、移住者数は4,751人（前年度比103%）となった。

中山間地域の活力の維持・創出の観点からも、引き続き、市町や関係機関と連携しながら、若者や子育て世代をターゲットにしたYY！ターン（UJIターン）による移住・定住の促進に取り組む必要がある。

(2) 「関係人口」の創出・拡大

首都圏における情報発信・来県促進のための拠点となる「山口つながる案内所」を運営するとともに、山口県ゆかりの企業・個人等への情報発信やアウトリーチ活動により関係人口の登録促進を図り、登録者数は累計2,130人となった。

また、地域の課題解決や活性化に向けた活動と都市部人材とのマッチングを支援するとともに、地域活動や体験交流への参加を目的とした来県時の交通費を支援することにより、地域と都市部人材の継続的な関係構築を推進した。

さらには、「やまぐちプロボノワーカバンク」の運営や「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置により、プロボノを利用できる体制を整備するとともに、首都圏でのプロボノワーカーの発掘を推進しており、県外ワーカーの登録者数は累計108人となった。

(3) 都市と地域の多様な交流の促進

セミナーや研修会の開催などにより、地域滞在型交流の趣旨や効果等について、広く周知を図るとともに、地域滞在型交流の担い手組織の育成支援を行ったことで、受入体制の強化が図られた。

児童・生徒が農山漁村に滞在・宿泊し、様々な体験交流活動を行う体験型教育旅行等を通じて、引き続き、地域住民と都市住民との多様な交流を促進していく。

Ⅳ 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

1 施策の展開方向

- 住民の暮らしの安心を確保するため、防犯体制を強化するとともに、日常的な生活交通や医療・福祉サービス等の確保、情報通信、道路等の整備を推進します。
- 住民の暮らしの安全を確保するため、緊急時の体制を整備・強化するとともに、防災施設等の整備を計画的に進めます。
- 若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するため、雇用の場の確保や子育て・教育環境の充実など、住みよい生活環境の整備を進めます。
- 活力ある中山間地域づくりに向け、多様な県民活動や生涯現役社会づくりを促進します。

2 令和7(2025)年度の主な取組

(1) 暮らしの安心の確保

① 防犯体制の強化

- ・「やまぐち犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」を開催し、市町、警察、関係団体等の連携体制を強化
- ・事件や事故のない「安心して暮らせる山口県」の実現に向けたセーフティライフセミナーの開催や、防犯ボランティアの育成及び活動支援等による地域の自主防犯力の強化
- ・市町の消費生活相談体制を支援
- ・高齢者等のうそ電話詐欺被害防止等に取り組むとともに、関係機関や関係団体と連携した広報啓発活動を実施

② 生活交通の維持・活性化

- ・地方バス路線運行維持対策事業により、生活バス路線の確保・充実を図るとともに、デジタルサイネージ等の導入を支援
- ・地域住民の生活を支える効率的な地域内の移送・生活交通システムであるデマンド型乗合タクシー等の運行経費の一部を支援
- ・住民、行政、事業者が連携して地域の実情に即した生活交通の在り方を検討する地域公共交通会議等において助言を実施
- ・交通事業者、各種団体、行政で構成する「みんなが利用したくなる生活交通推進会議」による公共交通の利用促進の取組を積極的に推進
- ・深刻化するバス・タクシー運転士不足に対応するため、バス・タクシー運転士確保対策連携協議会を中心として、短時間勤務職員の採用を促進するとともに、県外在住者等の運転士採用を強化

③ 買い物の利便性の確保

- ・買い物弱者対策に関する調査研究を行い、県内での取組事例等を取りまとめるとともに、基礎集落圏内のネットワーク化を促進するため、生活交通システムに関する車両購入を支援（1台）

④ 道路の整備

- ・地域の実情に応じて、日常の暮らしを支える生活道路網や地域間の交流・連携のための道路網の整備を進めるとともに、高速道路等へのアクセス改善のための道路整備を推進（県が管理する道路（国道、県道）：81路線、125箇所）
- ・農道を整備し、住民の利便性や快適性を向上
- ・地域の生活道としても重要な集落間を結ぶ林道の整備を推進（3路線）

⑤ 離島航路の維持・確保

- ・離島住民にとって唯一の公共交通手段である離島航路の維持安定を図るため、離島航路事業者に対して運航維持費を支援（11事業者、14航路）
- ・有人国境離島法において特定有人国境離島地域に指定された見島の島民運賃低廉化の取組を支援
- ・関係市町から、各航路における利用者等の意見及び意見に対する対応状況について確認を行い、助言を実施
- ・国や県、関係自治体、住民など関係者において、老朽化した船舶の更新についての検討を実施

⑥ 地域社会のデジタル化の促進

- ・県内全域に光ファイバ網や5G等の高速ブロードバンドがくまなく整備されるよう、市町や通信事業者への整備促進の働きかけや、国に対して支援制度の継続・拡充と、ユニバーサルサービス制度の早期実施を要請
- ・デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へプッシュ型のスマホ教室等を実施（321人参加）
- ・デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用し、身近な相談体制を構築（支援員等111人育成、487人支援）
- ・携帯電話不感地域の解消に向け、携帯電話等エリア整備事業により、市町が行う基地局施設の整備を支援するとともに、民間事業者に対してサービスエリア拡大を要請（不感世帯数：24世帯）

⑦ 上水道、污水处理施設等の整備

- ・水道事業者等の国庫補助制度を活用した水道施設の整備を促進
- ・污水处理施設について、「山口県污水处理施設整備構想」に基づき、地域の実情に即した、計画的な下水道、集落排水、浄化槽等の整備を促進
- ・農業集落排水を整備し、住民の生活環境を改善（5地域整備中）
- ・ごみ処理施設について、発生抑制、広域処理を基本とし、ごみ、し尿などの処理や資源化のための廃棄物処理施設の計画的な整備を促進

⑧ 医療サービスの確保

〈医療提供体制の確保〉

- ・ 医師修学資金制度により、医学生に対し修学資金を貸付け（新規：24人）
- ・ 地域医療を担う総合医を養成（総合診療専門研修プログラム専攻医の養成を支援）
- ・ 看護師等修学資金の貸与や中高生等への普及啓発、潜在看護職員の再就業支援等看護職員の県内定着・離職防止に向けた取組を実施
- ・ 奨学金返還補助制度や「やまぐち薬剤師ネット」の運営、県共通の人材育成プログラムの展開等による若手薬剤師の確保・育成に向けた取組を実施
- ・ 自治医科大学卒業の義務年限内医師を、へき地診療所やへき地病院へ派遣（派遣人数：11人）
- ・ へき地医療支援機構の調整のもと、へき地医療拠点病院による巡回診療を実施
- ・ ドクターヘリの基地病院である山口大学医学部附属病院の機能強化や、臨時ヘリポート（ランデブーポイント）の確保に向けた取組を実施

〈診療支援体制の充実〉

- ・ へき地医療拠点病院に対し、代診医派遣等を要請
- ・ へき地医療拠点病院や大学、医師会、歯科医師会、関係市町等で構成するへき地医療専門調査会を開催し、へき地における医療提供体制の充実に向けた取組を促進
- ・ へき地等におけるオンライン服薬指導の導入を支援

⑨ 保健・福祉サービスの確保

〈保健サービスの確保〉

- ・ 市町と連携し、保健師や栄養士・管理栄養士による健康増進・疾病予防に係る保健指導や、療養者等への療養指導・栄養指導を実施

〈福祉サービスの確保〉

- ・ 地域住民と密接な関わりを持つ生活関連事業者等と連携した重層的な見守りネットワークを整備（中山間地域を抱える全18市町）

〈介護サービスの確保〉

- ・ 市町が実施する地域支援事業への支援を通じ、要支援・要介護状態となる前からの介護予防を推進
- ・ 介護給付費の一部負担、介護保険制度の安定運営や施設整備への支援等により、介護提供体制の整備を促進するとともに、市町が実施する地域支援事業への支援を通じ、地域における相談・支援機能の強化を図るなど、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を実施

(2) 暮らしの安全の確保

① 消防・救急体制の充実

- ・火災や災害等に迅速かつ的確に対応するため、山口県消防救助技術大会、消防操法大会による技術研鑽や、他の防災関係機関を含めた総合防災訓練を開催し、消防・救急体制の強化を促進
- ・市町の女性消防団員確保を支援するため、県HPや広報誌への団員募集の掲載や入団促進ポスターの市町への配布を実施
- ・消防防災ヘリコプターを活用した災害応急活動を実施（緊急運航：47件）
- ・救出救助活動をより迅速かつ円滑に実施するため、平時から情報共有を図るとともに、各種訓練等を通じて、救急・救助機関相互の連携強化を推進

② 地域防災力の充実強化

- ・自主防災組織の活性化を図るため、自主防災アドバイザー養成研修を実施（61人養成）するとともに、他の模範となる自主防災組織を表彰（3団体）するなど、自主防災組織の活動を促進

③ 農地防災対策の推進

- ・老朽化したため池を整備し、決壊等による下流の人家や公共施設等の被害を防止（33箇所）
- ・老朽化したため池の点検パトロールを行い、施設管理者の防災意識を啓発

④ 土砂災害対策の推進

- ・豪雨等による山地災害の復旧を図るため、治山ダムや山腹工などの復旧対策、荒廃危険山地の崩壊の未然防止を図る予防対策など、災害に強い県土づくりを推進（9市1町20地区）
- ・土砂災害が発生した箇所や要配慮者利用施設・避難施設が立地する箇所など危険度や緊急性が高い箇所で砂防事業を実施（110箇所）

⑤ 災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築

- ・救急活動や緊急物資の輸送等に重要な役割を担う幹線道路や、迂回路や避難路となる生活道路の整備を実施（県が管理する道路（国道、県道）：81路線、125箇所（再掲））

⑥ 河川の整備

- ・河川改修事業及びダム建設事業を実施（15河川、2ダム）

⑦ 海岸の保全、港湾・漁港の整備

- ・5市4町において、県が管理する海岸保全施設整備を実施（下関市、萩市、岩国市、長門市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）するとともに、市町が行う漁港の海岸保全施設整備を支援
- ・5市1町において、県が管理する港湾・漁港施設整備を実施（下関市、萩市、岩国市、長門市、柳井市、周防大島町）するとともに、市町が行う岸壁等の漁港施設整備を支援

(3) 子育て・教育環境の整備

① 若い世代の定住条件の整備

- ・住宅、生活等の定住情報の一元的な発信や、県内全域での光ファイバ網や5G等による高速大容量回線の通信環境の確保
- ・積極的な企業誘致活動の実施などにより、雇用の場の創出を図るとともに、都市部への通勤条件の向上に向けて、高速道路等へのアクセス改善のための道路整備を推進

② 子育て支援体制の整備

- ・市町における地域子育て支援拠点事業の実施を支援（地域子育て支援拠点設置数：151箇所）
- ・地域の実情に応じて、必要と認められる保育所等の創設や改築等の整備を計画的に進めるとともに、市町が実施する、様々なニーズに対応する保育事業を支援
- ・市町における放課後児童クラブの整備・運営を支援

③ 学校、家庭、地域が連携・協働した教育の推進

〈「山口県の地域連携教育」の推進〉

- ・地域の活性化や地域課題の解決に向け、コミュニティ・スクールの強みを生かした地域のネットワークの強化による人づくりと地域づくりの好循環を創出

〈小・中学校の教育環境整備〉

- ・少人数のよさを生かしたきめ細かな指導の充実を支援
- ・複数の学校による集合学習や合同チームでの部活動等の推進を支援
- ・県へき地教育振興会との連携を図り、研修・研究活動を通じた小規模校、複式学級における教育水準の向上を推進
- ・地域の意向や実情を踏まえた市町立学校の施設整備等が進むよう支援

〈高等学校における教育の充実〉

- ・活力ある教育活動の展開や、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、より質の高い高校教育を提供するため、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を実施

〈教育施設等の多面的な活用〉

- ・廃校施設等の全国での活用事例の紹介等を実施

〈私立学校における特色ある教育の推進〉

- ・私立学校の特色ある教育を推進するため、教育条件の維持・向上や生徒に係る修学上の経済的負担の軽減、環境整備等に対する支援を実施

(4) いきいきと暮らせる地域社会づくり

① 県民活動の一層の促進

- ・ 山口きらら博記念公園でのイベントの開催により、県民活動への理解と参加を促進
- ・ プロボノの活用による県民活動団体の基盤強化や多様な主体との協働の推進により、県民活動の活発化を促進

② 実践的な社会参加、社会貢献活動の促進

- ・ 県生涯現役推進センターによる相談支援や情報発信を通じ、高齢者等が行う地域活動を支援
- ・ ねんりんピック山口（県健康福祉祭）の開催及び全国健康福祉祭への選手や参加者の派遣等を通じ、共通の目的を持つ仲間づくりを支援

③ 能力を活かす就業等の促進

- ・ 山口県シルバー人材センター連合会への支援を通じて、魅力ある地域のシルバー人材センターの活動を支援

④ 社会教育、文化活動等の促進

- ・ 公民館が地域づくりの拠点としての役割を果たすことができるよう、県公民館連合会と連携し、公民館職員を対象とした研修を実施（3回）
- ・ 生涯学習に関する学習情報提供体制の充実のため、生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」を運用し、その取組の中で、講座や地域のイベント、文化財などに関する情報を提供（情報検索件数：25,149件）
- ・ 県立山口図書館、市町立図書館、大学図書館（計68館）の蔵書を検索可能なネットワークシステムを運用

⑤ スポーツによるまちづくりの推進

- ・ 市町が実施する「我がまちスポーツ」の取組支援や県民運動の展開など、スポーツによるまちづくりや地域活性化を促進
- ・ キャンプ場とアウトドアアクティビティを結び付けた「スポーツフィールドやまぐち」を推進

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3 (2021)年度 基準値	令和8 (2026)年度 目標値	令和7 (2025)年度 実績値	達成状況
デマンド型乗合タクシー等導入数 (累計)	57 箇所	62 箇所	86箇所	達成
光ファイバの世帯カバー率	96.2% (令和2年度)	100%	97.7% (令和5年度)	98%
5G人口カバー率	87.7%	90%超	97.4% (令和6年度)	達成
総合診療専門研修プログラム専攻 医数(累計)	18 人	33 人	33人	達成
要支援・要介護認定者千人当たり 居宅・地域密着型サービス事業所 数	19.8 箇所	21.2 箇所	19.6 箇所 (令和6年度)	92%
防災重点農業用ため池の整備箇所 数(累計)	1,693 箇所	1,868 箇所	1,844箇所	99%
治山ダム等の整備地区数	1,531 地区	1,631 地区	1,611地区	99%
市町のスポーツイベント参加者数	111 千人	120 千人	318千人	達成

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) 暮らしの安心の確保

防犯体制については、市町、警察、関係団体等で構成する会議の開催等により、市町や地域レベルでの防犯情報の共有とネットワークの構築が進み、体制の強化に向けた取組が着実に進展している。

日常生活に欠かせない生活交通については、交通空白地の移動手段の確保や幹線バス路線の維持が図られるよう、新たなモビリティサービスの活用や既存の公共交通サービスの改善等を含めた様々な視点から取組を進めており、デマンド型乗合タクシー等が順調に導入されている。

買い物弱者対策については、専門家の派遣等による地域団体が主体となった生活店舗の設置・運営支援や生活交通システムに関する車両購入支援等をしており、民間事業者による移動販売や宅配事業等の取組とも相まって、多くの地域で利便性が向上している。

地域社会のデジタル化については、県内全域での光ファイバ網や5Gの利用環境の整備に向け、国や通信事業者への要請を重ねるとともに、高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、市町、携帯電話事業者等と連携したデジタルデバイド対策に、引き続き取り組む必要がある。

医療サービスについては、へき地で勤務する総合診療専門研修プログラムの専攻医数も着実に増えているなど、将来において、地域医療を担う医師の県内定着につながるものと期待される。

福祉サービスについては、高齢者等が地域の中で安心して暮らせるよう、中山間地域を抱えるすべての市町（18市町）において、引き続き地域住民と密接な関わりを持つ生活関連事業者等と連携した重層的な見守りネットワークの整備を推進し、日常的な見守り・支え合い体制の強化を図る必要がある。

（2）暮らしの安全の確保

消防・救急体制及び防災体制については、市町と連携しながら、消防機関をはじめとする関係機関の機能強化や協力体制の構築等を進めるとともに、消防団や自主防災組織の活性化等の取組を積極的に支援することにより、着実な強化につなげることができた。

防災施設等の整備のうち、農地防災関係については、大雨によるため池災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修を促進した結果、33箇所のため池が整備され、整備箇所数は累計1,844箇所となった。

また、治山関係については、豪雨等による山地災害箇所の復旧や、今後の山地災害を未然に防止する予防対策を計画的に実行するなど、治山ダムの設置等を着実に進めており、整備地区数は1,611地区となった。

海岸については、海岸高潮対策事業等により5市4町で海岸保全施設を整備した。今後も引き続き、「海岸保全基本計画」に基づき、当地域の海岸保全施設の整備を進めていく。

また、港湾・漁港については、生活関連物資等の円滑な流通等を図るための港湾施設や、水産物の安定供給の基盤となる漁港施設を整備した。今後も引き続き、当地域の港湾、漁港施設の整備を進めていく。

（3）子育て・教育環境の整備

市町における地域子育て支援拠点事業の実施を支援することにより、地域子育て支援拠点の設置数は151箇所となり、今後も鋭意、地域の実情に応じた子育て環境の整備を進めていく。

また、家庭教育支援チームの設置の促進とともに、保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施等、学校・家庭・地域の絆を深める活動が展開されており、「やまぐち型地域連携教育」の取組の充実が図られた。

（4）いきいきと暮らせる地域社会づくり

ねんりんピック山口（県健康福祉祭）の開催等の取組を行った結果、高齢者の社会参加や社会貢献に対する気運の向上につながった。

今後も、高齢者がいきいきと活躍する地域づくりを推進するため、老人クラブやボランティア、スポーツ・文化活動等を通じた、共通の目的を持つ仲間づくりを支援し、高齢者の社会参加と社会貢献に向けた取組を進めていく。

また、「我がまちスポーツ」として各市町が実施する、それぞれのスポーツ推進計画に位置付けるスポーツ参画機会の創出や交流促進等に資する取組を支援し、これを推進した結果、スポーツ活動への参加者数に大きな回復の動きがみられた。

今後もスポーツを通じた交流人口の拡大と地域活性化を図るため、必要な支援を行っていく。

Ⅳ 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

1 施策の展開方向

- 本県の地理的条件や中山間地域の多彩な地域資源を活かして、地域の魅力向上を図り、観光・交流産業の振興を進めます。
- 中山間地域の基幹産業である農林水産業において、持続可能な担い手の確保・育成や、6次産業化に取り組む人材の育成を図るなど、一層の振興に努めます。
- 地域の技術や資源を活用し、地場産業等の振興を図るとともに、買い物の利便性向上に資する取組やサービス等を支援します。
- 地域産業の連携による新事業の創出や経営体質の強化に向けた取組を促進します。
- 地域コミュニティ組織等による地域資源を活かしたコミュニティ・ビジネスの創出や、地域が求める事業者の誘致を進めます。

2 令和7(2025)年度の主な取組

(1) 観光・交流産業の振興

① 観光交流の促進（再掲）

- ・ 市町や地域の事業者等と連携して、付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成や、魅力ある観光地域づくりに向けた取組を推進
- ・ 様々な観光ニーズの変化を捉え、本県の観光地としての認知度向上を図るプロモーション事業を展開

② 都市農山漁村交流による地域活性化の推進（再掲）

- ・ 地域滞在型交流の促進や機運醸成を促すため、宿泊・交流体験の実践者をはじめ、県民や市町を対象としたセミナー、先進地視察を開催
- ・ 担い手育成研修を通じて、体験交流団体等の魅力向上を促進
- ・ 地域おこし協力隊経験者を派遣し、プログラム内容の企画立案やプログラムに関わる人材の育成、他地域との連携促進等の支援

(2) 農林水産業の振興

① 中山間地域の特性を活かした農業の振興

〈持続可能な農業生産の仕組みづくり〉

- ・ 中山間地域等直接支払制度による集落での共同活動を促進し、集落営農法人等の中核経営体の育成など持続可能な農業生産活動の仕組みづくりを推進（中核経営体数：521経営体（農業））
- ・ 生産や暮らしの課題解決につながる女性の実践活動を促進するため、農山漁村女性を対象とした研修会や交流会を実施

- ・意欲ある農山漁村女性を対象とした研修会等を開催し、地域内外の多様な組織・団体等とのつながりや地域の課題解決を目指すプロジェクト活動を推進
- ・女性農林漁業者の生産や経営に関する知識や技術の習得等、資質向上に向けた研修会を開催し、次世代の担い手育成を推進

〈農業への幅広い新規参入の促進〉

- ・中山間地域の農業の継続・発展に向けた集落営農法人や集落営農法人連合体への就業促進対策を推進
- ・やまぐち農林振興公社に就農相談の総合窓口を設置し、オンラインを活用した就業希望者への研修制度の紹介や現地見学会、就農ガイダンス等を実施
- ・農業大学校に社会人研修部門を設け、新たに農業を始めようとする人が農業の技術や知識を確実に習得できるよう、段階に応じて各種研修を実施
- ・市町や関係団体、農業者で構成される各種組織が連携し、農業法人等への就業者の確保、定年帰農者等新たに農業経営を開始する者への支援を実施（新規就農者数：108人）
- ・新規就農者や、経営発展に向けた意欲の高い農業経営者及び法人後継者を対象に、早期定着や経営マインドに優れた次世代を担う農業経営者の育成を目的とした経営スキルアップ研修を開講し、専門家による税務管理、労務管理及び農産物マーケティング等の研修を実施
- ・他産業からの農業参入を支援するため、相談等に対応

〈地域の特性を活かした農林水産物づくりと需要拡大〉

- ・味や品質に優れる「やまぐちブランド」として、秋芳梨やあまだい等、88商品を県内外に販売促進
- ・地産・地消推進拠点等と協働したキャンペーンの実施など、関係団体と連携したやまぐちの農林水産物需要拡大協議会による需要拡大の取組を推進
- ・集落営農法人を中心に、各種事業を活用した機械導入などにより、効率的な生産体制の整備を進め、契約取引など需要と結びついた米・大豆・麦の産地づくりを推進
- ・各地域に適した推進品目の設定と、集落営農法人における生産量拡大に向けた規模拡大や単位当たり収量の向上を推進（新規就業者受入・生産体制強化の取組支援：4地域農業再生協議会等、機械・施設等の生産強化整備支援：7法人等）
- ・循環型栽培技術の実証や、エコやまぐち農産物認証の推進により、循環型農業を普及
- ・山口型放牧、資源循環型農業の推進や飼料作物の生産拡大を支援（山口型放牧面積：196ha、飼料作物作付面積：2,472ha）
- ・優秀な種雄牛の育成等による肉用牛の高品質化と肉用繁殖雌牛の増頭を推進（基幹種雄牛：1頭育成、肉用繁殖雌牛飼養頭数3,794頭）
- ・気象変動により酷暑化の影響が顕著化する中、畜舎内環境監視データを活用した暑熱対策の強化を推進（2酪農協）

〈農村のエネルギー資源の活用促進〉

- ・小水力発電導入に係るパンフレット作成、技術支援の相談等に対応

② 持続可能な林業の振興

〈意欲ある担い手の確保・育成と持続可能な林業経営の推進〉

- ・新規就業希望者に対する就業相談や技術研修を実施するとともに、林業者及び林業事業体就業者の育成のための各種研修や労働安全衛生対策事業を実施（新規就業者数：40人、19事業体）
- ・利用期を迎えたスギ、ヒノキ人工林において、生産性の高い素材生産を推進
- ・やまぐち森の恵みネットワークを対象に研修会等を開催し、起業活動を促進（1回）
- ・低コストで生産性の高い素材生産の実施による木材供給力の強化（木材供給量：32.3万m³）
- ・自己管理が困難な森林所有者からの経営の受託等を進め、森林経営計画の作成を促進
- ・搬出間伐による間伐材生産と森林資源の循環利用に向けた主伐後の再造林を推進（搬出間伐：380ha、再造林：193ha）
- ・主伐から再造林までの一貫作業化や森林資源の有効活用の拡大により、複数の林業事業体が連携して作業し、構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデルの構築を促進

〈県産木材の利用促進〉

- ・民間分野における県産木材の利用を促進するため、優良県産木材を使用した「やまぐち木の家」の建築に対して助成を行い、木材の地産・地消を推進（104戸）
- ・学校などの公共・公用施設において、県産木材を利用した木造化や内装木質化の整備を実施（13施設）

〈森林バイオマスエネルギーの活用促進〉

- ・林地未利用材を搬出するための路網整備や林業機械の導入、木質バイオマスエネルギー等の利用施設の整備等を支援

③ 総合的な鳥獣被害防止対策の推進

- ・狩猟免許の受験機会拡大の取組の継続や取得経費の助成等により、新たな捕獲の担い手の確保を図るとともに、捕獲技術研修や実地指導等により、担い手の育成を推進（狩猟免許新規取得者数：網猟7人、わな猟230人、銃猟71人）
- ・野生鳥獣による農林業被害の軽減・防止を図るため、捕獲と防護の両面からの対策を実施（国交付金による防護柵整備延長：約86km）
- ・中山間地域等直接支払制度を活用し、集落ぐるみの鳥獣被害防止対策を推進（13市町179協定）
- ・第二種特定鳥獣管理計画に基づき、著しく増加している野生鳥獣の捕獲を推進（捕獲実績：イノシシ10,202頭、シカ12,110頭（速報値））

④ 農林業の生産基盤の整備

- ・農地中間管理機構を活用した集落営農法人への農地集積と、低コスト農業に向けた区画整理や水田高機能化を推進（区画整理：88ha、水田高機能化：127ha）
- ・中山間地域総合整備事業等により、地域の実情に配慮した農業生産基盤等を整備（2地域）
- ・農道橋等を整備し、農産物等の輸送合理化を推進（1橋）
- ・飼料作物生産、堆肥生産等に必要な機械導入を支援（40件）
- ・計画的な木材生産に向け、林道、作業道を整備するとともに、高性能林業機械等の導入を支援（林内路網開設延長：5.6万m/年、林道等：8路線、高性能林業機械等の導入数：3台）

⑤ 水産業の中核経営体の確保・育成と生産拡大

〈次代を担う就業者の確保・育成と漁業経営の安定〉

- ・漁業研修の実施により、新規就業者の確保・育成を推進するとともに、コーディネーターによる定期的な巡回や自立化支援事業の実施等により、地域への定着を促進（新規漁業就業者数：64人）
- ・山口県漁協と連携し、浜の活力再生プランに基づく担い手組織の新たな取組をソフト・ハードの両面から支援（2グループ）

〈水産資源の管理・回復と持続的利用の推進〉

- ・日本海のとらふぐ、あまだい類、瀬戸内海のあさりなどの本県の重要魚種について、資源管理協定に基づく休漁や小型魚保護等の取組を実施（資源管理協定：20協定）
- ・内水面の重要魚種であるアユについて、効果的な放流種苗や増殖手法を検討し、現場に普及

〈安全で豊かな水産物の安定供給〉

- ・やまぐちのあまだい、やまぐちの瀬つきあじ等の「やまぐちブランド」16商品を、県内販売協力店や首都圏等の高級スーパー等を中心に販売を促進

〈漁村地域の活性化の推進〉

- ・離島における漁場生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を支援（下関市・萩市・岩国市・柳井市の8離島）
- ・水産業・漁村の有する多面的機能を発揮するため、漁業者等の団体が実施する藻場・干潟の保全、河川環境保全、水域監視など多岐にわたる取組を市町と連携して支援（県内23団体が取組実施）

〈水産業の基盤整備〉

- ・漁場・藻場の整備を促進（内海、内海中部、内海東部、外海）

⑥ 脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進

- ・持続可能な農林水産業の推進を図るため、安定生産に向けた種苗の確保を推進
- ・有機農業に活用可能なスマート農業機械等の普及や良質堆肥の製造・利用

など農業の資源循環機能を増進

- ・ 成長が早く、材質等に優れるエリートツリー等の普及による再造林の推進や建築物等における木材利用の促進など森林資源の循環利用を推進
- ・ エネルギーの森の造成や森林バイオマスの供給体制整備など、森林資源のエネルギー利用を促進
- ・ 温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全や機能回復を推進

(3) 商工業の振興

① 商業の振興

- ・ 民間事業者が実施する移動販売、宅配サービス等の事例集を作成し、ホームページにより情報提供

② 地場産業の振興、企業の誘致

- ・ 本庁及び東京・大阪の企業誘致センターが連携して、積極的な誘致活動を実施（企業誘致件数：22件）
- ・ 将来の担い手となる若者や女性の確保・育成支援、週休2日の確保等の働き方改革の推進、適正な競争環境の整備、建設DXの推進等により、持続可能な建設産業の構築を推進
- ・ 地場産業振興センターと連携しながら、地域の技術や資源を活用した中小企業の育成や地場産業の活性化を推進

(4) 地域産業連携による新産業の創出

① 新事業展開の支援

- ・ 農商工連携に取り組む中小企業の更なる成長を促進するため、山口県商工会連合会にコーディネーターを配置し、商品のブラッシュアップや販路開拓を重点的に支援

② 農林水産業と食品産業の連携強化

- ・ （公財）やまぐち産業振興財団を中核とした支援体制の下、地域資源を活用した新商品の研究開発から事業化・商品力向上までの各段階に応じて、金融・経営の両面から支援（地域資源を活用した創業・事業展開件数：1件）

③ 地域産業連携による経営体質の強化

- ・ 商工会議所等における各種創業関連セミナーの開催により、創業等に関するノウハウや知識等を提供（創業支援塾等の開催：14回）
- ・ やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターと商工関係団体が連携し、商談会への出展や異業種交流会の開催などを通じ、県産農林水産物を原材料とした商品のPRや販路開拓を促進

(5) 地域資源を活かしたビジネスの創出

① 地域コミュニティ組織等によるコミュニティ・ビジネスの促進

- ・地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成に向けて、県内3地域を支援地域として、地域づくり・経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社の立ち上げを支援

② 地域が求める事業者の誘致

- ・中山間地域の廃校、空き店舗などの遊休施設や快適な通信環境を活用し、IT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を推進

3 数値目標の達成状況

項 目	令和3 (2021)年度 基準値	令和8 (2026)年度 目標値	令和7 (2025)年度 実績値	達成状況
農山漁村交流滞在人口【再掲】	11.6万人	70万人 (5年間)	58.1万人 (4年間)	83%
農林漁業新規就業者数【再掲】	195人	1,100人 (5年間)	862人 (4年間)	78%
中核経営体数	630経営体	708経営体	670経営体	95%
中山間地域等直接支払制度の取扱面積【再掲】	11,557ha	12,000ha	10,501ha	88%
県産木材供給量	30.1万m ³	41.8万m ³	32.3万m ²	77%
森林バイオマス利用量	64.2千t	94.0千t	100.3t	達成
鳥獣による農林業被害額	3.9億円	3億円	3.3億円	—
基幹漁業及び養殖業の新興件数	1件	4件	4件	達成
6次産業化・農商工連携による新規取引件数（累計）	324件	480件	894件	達成

4 施策の推進に向けた取組の評価

(1) 観光・交流産業の振興

セミナーや研修会の開催などにより、地域滞在型交流の趣旨や効果等について、広く周知を図るとともに、地域滞在型交流の担い手育成支援を行ったことで、受入体制の強化が図られた。

また、山口県ならではのアウトドアツーリズムの創出に向け、全県的な推進体制の構築や特別な体験コンテンツの造成支援等を行った。

感染症の影響により、令和2(2020)年の農山漁村交流滞在人口は9.6万人にまで落ち込んだが、徐々に交流活動が再開し、令和7(2025)年は14.2万人となっている。今後も、観光分野とも連携しながら、都市と農山漁村との交流につながる取組の更なる推進に努め、観光・交流産業の振興を図る。

(2) 農林水産業の振興

農業については、主要な担い手となる集落営農法人等の中核経営体の育成・確保に努めた結果、521経営体（農業）が設立されるとともに、6次産業化・農商工連携の推進に向けた取組を強化し、新商品の開発や新規取引件数の拡大につながるなど、持続可能な農業生産の仕組みづくりの着実な進展につなげることができた。

また、県産需要に的確に対応するため、集落営農法人を中心に、機械導入や生産支援を実施した結果、新規需要米や麦の産地面積の拡大につながったほか、味や品質に優れ、全国に誇れる県産農林水産物及び加工品を登録し、PRや需要拡大を図る「やまぐちブランド」の取組を進めた。

林業については、森林資源の循環利用や森林バイオマスエネルギーの利用を推進するため、市町や関係団体等と連携して、木材供給力の強化に取り組んだ結果、木材供給量は32.3万m³となった。引き続き、持続可能な林業経営の推進や森林バイオマスエネルギーの活用促進に取り組み、持続可能な林業の振興を図る。

鳥獣被害防止対策については、深刻な状況にある鳥獣被害の防止に向けて、広域一斉捕獲の実施や侵入防止柵の整備、地域ぐるみの被害防止活動等の取組を支援した結果、農林業被害額は3.3億円に減少した。また、狩猟免許試験の受験機会の拡大を継続するとともに、有害鳥獣捕獲に係る研修の充実を図り、捕獲の担い手確保や育成に努めた。引き続き、市町や広域協議会とも連携しながら、地域の鳥獣被害防止対策を支援するとともに、担い手確保を進め、被害軽減に努める。

水産業については、漁協や市町と連携して、漁業研修を中心とした新規就業者の確保・育成に取り組んだ結果、新規就業者64人を確保した。また、離島漁業集落による生産力向上や流通改善等による魚価向上等の取組の継続・強化を図る必要がある。

(3) 商工業の振興

買い物の利便性向上に資する先進事例の情報提供や、地域や市町の先導的な取組の支援に努める中、民間事業者による移動販売、宅配サービス等の取組が活発化しており、中山間地域における買い物の利便性の向上につながっている。

地場産業の振興については、地域資源を活用した事業展開等に関する支援を行う

中、地場産業振興センターにおいても、こうした取組を活用して、新商品の開発や展示会への出展等の販路開拓の支援を行っている。引き続き、地場産業振興センターと連携しながら、地域の技術や資源を活用した中小企業の育成や地場産業の活性化を推進していく。

企業誘致については、本庁及び東京・大阪の企業誘致センターが連携して、企業に対するアフターケアの訪問はもちろんのこと、新規訪問企業の開拓を図り、積極的な誘致活動を実施した。その結果、中山間地域への進出を含め22件の誘致に成功した。

引き続き本県の優れた立地環境等を生かし、1社でも多くの優良企業の誘致に積極的に取り組んでいく。

（4）地域産業連携による新産業の創出

地域資源等を有効に活用した新たな事業展開の促進に向け、山口県商工会連合会にコーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら、農商工連携に取り組む中小企業を支援し、農商工等連携促進法による認定件数は7件となっている。また、(公財)やまぐち産業振興財団等の関係機関と連携しながら、地域資源を活用した創業や事業展開に取り組む中小企業の支援を行った結果、創業・事業展開件数は1件増加し、合計で311件となった。

中山間地域における雇用の場の創出と所得確保を図るため、今後とも、関係支援機関との連携を密にしながら、新たな事業展開に取り組む事業者への支援を実施する。

（5）地域資源を活かしたビジネスの創出

地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う「地域経営会社」の組織形成や人材の育成・確保等に向け、県内3地域を支援地域として、地域づくりや経営の専門家による伴走支援により各地域の取組をサポートした。

また、各市町と連携した「山口県企業誘致推進連絡協議会」を中心として、中山間地域におけるIT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を推進し、若年者等の移住促進や雇用の拡大、多様な人材の交流を通じた機能・サービスの創出などを図った。その結果、中山間地域への移住者の増加や地元自治体と連携した新たなサービスの創出等の取組が着実に進展している。

3 重点的な施策の推進

1 やまぐち元気生活圏づくり推進プロジェクト

(1) 取組の概要

住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進します。

また、地域課題の解決に向けた住民主体の地域づくりが促進されるよう、地域づくりの担い手や地域を支える支援者の育成・確保を推進するとともに、地域のニーズに沿った支援を行います。

(2) 令和7(2025)年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
やまぐち元気生活圏づくりの推進	◆ やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域 【令和6(2024)年度：17市町81地域 ⇒ 令和7(2025)年度：17市町90地域】 ◇ 「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」による取組の普及啓発 ◇ 活力創出事業による元気生活圏づくりへの支援 (10市町25事業を採択)
住民主体の地域づくりの促進	◇ 「地域の夢プラン」づくりの促進及び実現等支援 ・専門家の派遣（8地域 計37回） ◇ 「やまぐち中山間応援隊」による地域づくり支援 ・大学生等による地域課題の解決支援（4地域で3大学が支援） ・地域づくり支援団体による地域づくり支援（1地域で1団体が支援） ・県職員（県庁中山間応援隊）による地域課題の解決支援 (4地域で県職員63人が参加)

地域づくりの新たな担い手の育成・確保	◆ 中山間地域づくり人材育成研修の参加者数 【令和6(2024)年度：206人 ⇒ 令和7(2025)年度：217人】 ◇ 「中山間地域づくり実践者のつどい」の実施 (12/16 参加者 39 人) ◇ 「中山間地域づくり暮らしつながるシンポジウム」の実施 (8/30 参加者延べ 53 人) ◇ 「支援者のつどい」の実施 (7/16、1/22、2/5 参加者延べ 91 人) ◇ 「中山間地域づくり収穫のつどい」の実施 (2/28 参加者 34 人)
地域の実践を支える体制の整備	◇ 地域づくりの継続的・専門的な支援 ・専門家の派遣（8地域 計 37 回）

2 地域経営力向上プロジェクト

(1) 取組の概要

やまぐち元気生活圏づくりをより持続可能なものへと進化させるため、地域運営に「経営」の視点を取り入れることで、地域資源を活用した収益事業を行うとともに、地域の課題解決につながる生活サービス事業等を展開することにより、地域に好循環を生み出す地域経営組織の設立を進めます。

(2) 令和7(2025)年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
地域経営を担う法人組織の設立に向けた支援	◇ 「地域経営会社」の設立に向けた支援 ・ 地域づくり及び経営の専門家の伴走支援の下、県内3地域における取組を支援 ◇ 地域経営会社の経営確立・安定化に向けた施設整備支援
地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保	◇ 地域経営をマネジメントできる人材の育成・確保 ・ 地域経営の中核的な人材の育成・確保について、他地域の取組例の情報収集及び専門家からの意見聴取 ・ 地域経営のあり方等を地域経営実践者の現地で学ぶセミナーを県内3箇所で開催 ・ 経営の専門家の伴走支援の下、地域経営会社に係る中核的な人材の育成・確保 ◇ 「やまぐち地域経営ネットワーク」の取組支援 ・ 地域経営を担う法人組織の設立を主軸として、県内の中山間地域づくりに関わる個人や団体等の協働と相互研鑽を図る民間のネットワーク組織の取組を支援
地域の取組を支援する体制の整備（再掲）	◇ 地域づくりの継続的・専門的な支援 ・ 専門家の派遣（8地域 計37回）

3 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

(1) 取組の概要

地方移住への関心の高まりなどの動きを捉え、中山間地域の豊かな暮らしの魅力や多彩な地域資源を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するとともに、中山間地域と都市とが近接している山口県の特性を活かした都市農山漁村交流を促進するなど、地域への新たな人の流れを創出・拡大します。

(2) 令和7（2025）年度の取組実績・成果

取組の概要	実績・成果
移住・定住の促進	◆ 「YY!ターン」相談件数 【令和6(2024)年度：14,048件 ⇒ 令和7(2025)年度：15,649件】 ◆ 転入者アンケート等による「YY!ターン」実績数（移住者数） 【令和6(2024)年度：4,578人 ⇒ 令和7(2025)年度：4,751人】 ◇ 全県的な取組の推進 ・行政、民間企業、各種団体等で構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体とした取組の実施 ◇ 移住の働きかけ、相談対応・情報提供の充実強化 ・移住に関するワンストップ窓口「やまぐち暮らし・しごと支援センター（東京、大阪、山口）」での相談対応 ・本県からの転出者が多い福岡県に「やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター」を整備・運営 ・地方への関心が高まっている首都圏の若者等のニーズに対応するため、「やまぐち暮らし・しごと支援センター（東京）」においてオンラインによる移住相談窓口を運営 ・YY!ターンセミナーの開催（7回開催） ・ふるさと山口Uターン就職フェア （8/13 山口開催、参加者28人） ・おいでませ山口！UJIターン就職説明会（オンライン） （9/12、参加者46人 2/19、参加者26人） ・おいでませ山口！UJIターン就職説明会（東京） （1/10、参加者25人） ・おいでませ山口！UJIターン就職説明会（大阪） （1/17、参加者13人） ・大都市圏での移住関連フェア等への出展・参加（9回開催）

	・大阪、広島の県人会等でやまぐち暮らしの魅力をPR ◇ 受入・定着支援の強化 ・やまぐち若者サードプレイスモデルの創出 ・「やまぐちYY！ターンパスポート」による移住者の経済的負担等への支援（パスポート交付件数 200 件） ・移住希望者が下見等で来県する際の交通費の一部を補助（241 件、342 人） ・移住者同士のネットワーク組織「やまぐち移住倶楽部」の運営 ・「YY！ターンコンシェルジュ」による定着支援
関係人口の創出・拡大	◆ 関係人口登録者数（累計） 【令和6(2024)年度：1,654 人 ⇒ 令和7(2025)年度：2,130 人】 ◆ プロボノワーカーバンクの登録者数（うち県外ワーカーの登録者数） 【令和6(2024)年度：91 人 ⇒ 令和7(2025)年度：108 人】 ◇ 首都圏への情報発信と来県促進のための拠点となる「山口つながる案内所」の運営 ◇ 「やまぐちプロボノワーカーバンク」を運営し、首都圏でのプロボノワーカーの発掘を推進
地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進	◇ 「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY！SQUARE」を県庁内で運営し、都市部テレワーカーの積極的な受入を促進（延べ利用者数 32,436 人） ◇ やまぐちワーケーション総合案内施設「YY！GATEWAY」を山口宇部空港内で運営し、「山口型ワーケーション」を推進（延べ利用者数 17,060 人）
都市農山漁村交流の促進	◆ 農山漁村交流滞在人口 【令和6(2024)年：13.6 万人 ⇒ 令和7(2025)年：14.2 万人】 ◇ 誘客対策の強化・受入体制の拡充 ・都市農山漁村交流促進セミナー、先進地視察の開催（延べ参加者数 62 人） ・魅力向上・受入体制強化研修会の開催（受講者数 23 人） ・受入体制づくり支援アドバイザーの派遣（3 地域、延べ受講者数 51 人）

	◇ 都市農山漁村交流情報の発信 ・ 体験交流情報誌の作成（計 15,000 部） ・ 県観光サイトを活用した情報発信の実施 ◇ 本県観光の認知度向上を図るプロモーションの実施 ・ 大都市圏でのイベントや、インターネット等メディアを活用した情報発信
--	---

4 地域の暮らしサポート促進プロジェクト

(1) 取組の概要

高齢者や子育て世代等が中山間地域で安心して暮らし続けることができるよう、生活交通や買い物などの生活サービスの確保に向けた市町や地域の取組を支援するとともに、情報通信インフラの整備の促進や、高齢者を地域で支える体制の充実、子育て環境の整備充実に取り組みます。また、これらの施策が分野を横断した総合的な取組となるよう推進します。

(2) 令和7(2025)年度の実績・成果

	取組の概要	実績・成果
生活サービスの確保	生活交通の維持・活性化	◇ バス路線の維持・確保 ・ 地方バス路線運行維持対策事業による生活バス路線への支援（実績額 574,607 千円、140 系統） ◇ 離島航路の維持・確保 ・ 離島航路対策事業による離島航路への支援（実績額 798,042 千円、14 航路）
	身近な生活交通システムの導入促進	◆ デマンド型乗合タクシー等の導入数（累計） 【令和6(2024)年度：80 箇所 ⇒ 令和7(2025)年度：86 箇所】 ◇ 「やまぐち元気生活圏づくり活力創出事業」による身近な生活交通システムの導入支援 ・ 車両、交通拠点施設整備の促進 ◇ 地域における生活交通の在り方の検討への支援 ・ 地域公共交通会議等での助言
	買い物弱者対策・商業機能の確保	◇ 買い物支援につながる事業者の取組や市町・地域による工夫を凝らした買い物弱者対策への支援 ・ 「山口県における買い物弱者対策について」（事例集）の作成、公表
	情報通信インフラの整備	◇ 県内全域での光ファイバ網や5G利用環境の整備 ・ 未整備地域の状況やニーズ等の把握を行うとともに、最適な整備方法等の検討・調整 ・ 国が設置する地域協議会での、国や通信事業者等に対して、光ファイバや5G等の整備促進の働きかけ

高齢者福祉体制の充実	地域包括ケアシステムの深化・推進	◆ 要支援・要介護認定者千人当たり居宅・地域密着型サービス事業所数 【令和5(2023)年度：19.7 箇所 ⇒ 令和6(2024)年度：19.6 箇所】 ◇ 第八次やまぐち高齢者プランに基づく居宅サービス事業所の整備の促進 ◇ 第八次やまぐち高齢者プランに基づく地域包括支援センターの機能強化等による地域包括ケアシステムの基盤強化 ◇ 第八次やまぐち高齢者プランに基づく地域支援事業への交付金等による介護予防の推進 ・地域支援事業交付金（交付決定額：1,152,553 千円）
	地域での見守り・支え合い体制の充実	◇ 重層的な見守りネットワークの構築への支援
子育て環境の整備		◆ 地域子育て支援拠点設置数 【令和6(2024)年度：148 箇所 ⇒ 令和7(2025)年度：151 箇所】 ◇ 地域子育て支援拠点の設置促進 ・地域子ども・子育て支援事業により事業を実施した市町に対する補助を実施

5 災害に強い地域づくり推進プロジェクト

(1) 取組の概要

自然災害から地域住民の暮らしを守り、安心・安全に暮らし続けることができるよう、農山漁村における防災関連施設の整備の推進や救助・救急対策の充実に努めるとともに、住民や地域の防災意識の向上や自発的な防災活動を促進します。

(2) 令和7(2025)年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
安心・安全な農山漁村づくりの推進	◆ ため池の整備箇所 【令和6(2024)年度：1,811箇所 ⇒ 令和7(2025)年度：1,844箇所】 ◆ 治山ダム等の整備地区数 【令和6(2024)年度：1,591地区 ⇒ 令和7(2025)年度：1,611地区】 ◇ ため池整備の推進（点検パトロール：106箇所） ◇ 治山ダム等の整備 ・豪雨等による山地災害の復旧対策及び荒廃危険山地の崩壊防止対策を実施（9市1町20地区） ◇ 緊急物資の輸送拠点漁港の耐震機能診断の実施（2市3地区） ◇ 土砂災害対策の推進（砂防事業：110箇所） ◇ 河川整備やダム整備の推進（15河川改修、2ダム建設事業） ◇ 海岸高潮対策等の推進（海岸保全施設の整備：5市4町）
救助・救急対策の充実	◇ 「山口県支援物資配送訓練」の実施 ・市町や警察、物流事業者等と連携した災害時の緊急支援物資配送訓練を実施（11/4） ◇ 災害派遣医療チーム（DMAT）の充実（18病院34チーム） ◇ 災害拠点病院の充実（15施設） ◇ 広域災害救急医療情報システムの運用 ◇ ドクターヘリによる救急医療体制の強化 ・ランデブーポイントの確保（403箇所）
地域防災力の充実強化	◇ 災害ボランティアセンターリーダー養成研修会の支援 ・講演、報告、演習 等（7/9 参加者76人） ◇ 自主防災アドバイザーの養成（61人） ・アドバイザー養成研修（10/18、10/19、11/2） ・アドバイザー養成研修（実践編）（1/31、2/1）

6 地域医療提供体制充実プロジェクト

(1) 取組の概要

住民が住み慣れた地域において、生涯を通じて健康で安心して暮らせるよう、地域医療を担う医療従事者の養成・確保のほか、巡回診療や代診医派遣などにより、へき地医療拠点病院等の機能強化を図るなど、中山間地域における医療提供体制の一層の充実を図ります。

(2) 令和7（2025）年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
中山間地域の医療提供体制の確保	◇ 医師修学資金制度による県内勤務医師の養成 ・医学生に対する修学資金の貸付け（新規貸付人数：24人） ◇ 看護学生への支援 ・修学資金の貸与（258人） ・メールマガジンの配信（配信：13回、登録者：250人） ・実習指導の充実に向けた職員研修の開催（修了者：35人） ◇ 潜在看護師等への支援 ・潜在看護職員への無料職業紹介（相談：4,870件、就業者49人） ・再チャレンジ研修会の開催（受講者：10人） ・再就業コーディネーターによる個別支援（ハローワークでの相談：143回） ◇ 看護の魅力・県内病院等のPR ・看護職員総合情報サイト「やまぐちナースネット」構築 ・病院における1日ナース体験の開催（61病院） ・看護の魅力発見（看護体験、進路相談等）の開催（3箇所） ◇ 若手薬剤師確保・定着促進及び育成 ・薬剤師総合情報サイト「やまぐち薬剤師ネット」の運営 ・奨学金返還補助制度の運営（新規認定者数：9人） ・県共通の人材育成プログラムを活用した研修の推進 ◇ 自治医科大学卒業医師の派遣による医療提供体制の確保 ・へき地診療所、へき地病院への派遣（派遣人数：12人） ◇ へき地医療拠点病院による医療提供体制の確保支援 ・巡回診療、代診医派遣等の実施 ◇ ドクターヘリによる救急医療体制の推進 ・県内出動件数（245件） ・広島県との広域連携による出動件数（広島県から山口県への出動件数：44件）

診療支援体制の充 実	◇ へき地医療支援機構による総合調整機能の強化 ・ へき地医療拠点病院に対する巡回診療、代診医派遣等の要請 ・ へき地医療専門調査会の開催
---------------	--

7 地域農林水産業の担い手確保プロジェクト

(1) 取組の概要

地域農林水産業における担い手の高齢化や後継者不足等の厳しい状況に対応するため、新規就業者の確保・定着を進めるとともに、農林漁業の新規就業者の受け皿として大きな役割を果たす集落営農法人等の育成と経営基盤の強化、地域における女性の活躍推進に取り組めます。

また、生産意欲の低減につながる野生鳥獣被害の防止対策を強化します。

(2) 令和7（2025）年度の取組実績・成果

取組の概要	実績・成果
農林漁業新規就業者の確保・定着	◆ 集落営農法人数 【令和6(2024)年度：303 法人 ⇒ 令和7(2025)年度：300 法人】 ◆ 法人漁業経営体数（共同経営体含む） 【令和6(2024)年度：126 法人 ⇒ 令和7(2025)年度：130 法人】 ◇ 新規就農希望者に対する研修実施 ・やまぐち就農支援塾（短期・通年 受講者計 109 人） ・先進農家や法人等での研修（通年 受講者 10 人） ◇ 集落営農の法人化支援 ・重点組織のリストアップ（6 組織）、工程表に基づく集落の合意形成支援・法人設立指導 ◇ 林業作業の技術習得や安全教育を実施 ・緑の雇用研修（取組実施事業体：6 事業体、研修生：10 人） ・即戦力短期育成塾（受講者：6 人） ◇ 漁村地域のリーダー（漁業士）の育成（地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業） ・山口県青年漁業士・指導漁業士を核とした先進的な活動を支援（延べ活動 1 回） ・漁業士研修会の開催（6 人の受講者を対象に、全 3 回） ・全国レベルの漁業士研修会に漁業士を派遣 { 瀬戸内海ブロック漁業士研修会：（11/11, 12、高知県） 日本海ブロック漁業士研修会：（8/25, 26、山形県） 全国漁業士連絡会議：（3/5、東京都）

	◇ 担い手組織による収益性向上に結びつく取組や計画的かつ段階的な法人化の支援（地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業） ・ 山口県漁協とともに、浜の活力再生プランに基づく担い手組織の新たな取組をソフト・ハードの両面から支援（1グループ）
中核経営体の育成と経営基盤の強化	◆ 中核経営体数 【令和6(2024)年度：659 経営体 ⇒ 令和7(2025)年度：670 経営体】 ◆ 農林漁業新規就業者数 【令和6(2024)年度：200 人 ⇒ 令和7(2025)年度：212 人】 ◆ 林業認定事業体数 【令和6(2024)年度：17 事業体 ⇒ 令和7(2025)年度：19 事業体】 ◇ 企業参入の手引書作成・企業からの相談対応
やまぐち農林漁業ステキ女子・農山漁村女性リーダーの育成	◇ 農山漁村女性活躍支援センターの設置 ・ 農山漁村女性活躍支援アドバイザー（各種専門家等）の派遣（延べ27回） ◇ 女性が働きやすい農林漁業経営体づくりセミナーの開催（年3回 受講者5人） ◇ 農山漁村の地域リーダーに必要なノウハウ等を学ぶフォーラムの開催（参加者120人） ◇ ステキ女子が活躍する姿の情報発信（ステキ女子紹介動画制作1種類、ステキ女子紹介パンフレット作成）
鳥獣被害防止対策の強化	◆ 鳥獣による農林業被害額 【令和6(2024)年度：3.5 億円 ⇒ 令和7(2025)年度：3.3 億円】 ◇ 国の交付金を活用した被害防止活動や鳥獣侵入防止柵の整備を支援（整備延長：約86km） ◇ 狩猟免許試験の実施・捕獲技術研修等の実施 ・ 狩猟免許試験を6回実施（網：7人、わな：230人、銃：71人合格） ・ 第一種銃猟、わな猟免許の新規取得経費を助成（157人助成） ・ 若手の狩猟免許取得希望者を対象に、資格取得に向けた研修や免許取得後の実地研修等の実施（延べ180人受講）

	・狩猟者登録の割合が低いわな免許取得者に対して、獣種やわなの種類ごとに詳しい捕獲技術等の研修の実施（40人受講） ・ベテランわな猟者による捕獲実地研修を実施（3地区猟友会で実施、延べ28人受講） ・ベテラン銃猟者によるシカ捕獲実地研修を実施（4地区猟友会で実施、延べ57人受講） ・くくりわな捕獲経験者を対象に ICT 機器を活用した効率的な捕獲実地研修を実施（5人受講）
--	--

8 地域資源を活かす産業振興プロジェクト

(1) 取組の概要

地域における仕事の創出と収入の確保のため、中山間地域の豊かな地域資源を活用した観光・交流を促進するとともに、新商品開発やブランド化、販路開拓など、生産から流通・販売に至る一貫した支援体制を強化することにより、中山間地域における産業振興を図ります。

また、地域コミュニティ組織等によるビジネスの創出を促進するほか、農山漁村の再生可能エネルギー資源の活用促進に向けた取組を進めます。

(2) 令和7（2025）年度の実績・成果

取組の概要	実績・成果
魅力ある観光地域づくりの推進	◆ 農山漁村交流滞在人口 【令和6(2024)年：13.6万人 ⇒ 令和7(2025)年：14.2万人】 ◇ 誘客対策の強化・受入体制の拡充 ・都市農山漁村交流促進セミナー、先進地視察の開催（延べ参加者数62人） ・魅力向上・受入体制強化研修会の開催（受講者数23人） ・受入体制づくり支援アドバイザーの派遣（3地域、延べ受講者数51人） ◇ 本県観光の認知度向上を図るプロモーションの実施 ・「おいでませ ふくの国、山口」のブランディング ・旅行会社とのタイアップによるプロモーション活動 ・大都市圏でのイベントや、Web サイトやSNSを活用した情報発信 ◇ アウトドアツーリズムの推進 ・全県を挙げた推進体制を構築（やまぐちアウトドアツーリズム創出会議） ・特別な体験コンテンツ開発支援（2事業） ・体験コンテンツ開発・磨き上げ支援（12事業） ・ガイド人材の育成・ネットワーク化研修の開催（延べ3回、47人参加）
地域資源を活かした事業活動の促進	◆ 地域資源を活用した創業・事業展開数 【令和6(2024)年度：310件 ⇒ 令和7(2025)年度：311件】

	◇ 窓口相談、講座の開催等により中小企業の新事業展開等を支援 ・相談窓口におけるフォローアップ（延べ146回、244人参加） ・女性成長支援セミナーの開催（延べ6回、14人修了） ◇ やまぐちブランドの推進 ・ブランドの創設（88商品登録） ・国内外への販路確保（県外やまぐち食彩店 28店舗、輸出による売込商品数 529商品） ◇ 地産・地消の推進 ・地産・地消推進拠点等と協働したキャンペーンの実施
6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化	◆ 6次産業化・農商工連携による開発商品の新規取引件数 【令和6(2024)年度：661件 ⇒ 令和7(2025)年度：894件】 ◇ 6次産業化・農商工連携の一体的支援 ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の開催 ・やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターの運営（総合プランナーの配置） ◇ 新商品開発等への支援 ・単県補助制度により、県産農林水産物を主原料とした高品質な新商品の開発等を支援（1事業者1商品） ◇ 特産品の開発支援 ・地域の特色ある農林水産物を活用した特産品開発へのプロジェクト型支援（2プロジェクト） ◇ 商品力向上・販路開拓への支援 ・流通専門家のアドバイスによる商品のブラッシュアップ（個別相談会、首都圏におけるテストマーケティング、推進大会の実施） ・首都圏市場等を対象とした販路開拓（商談会（スーパーマーケット・トレードショー他）への出展、常設店の設置（県庁売店、山口宇部空港）、県庁売店マルシェ等の開催） ◇ 人材育成研修の実施 ・6次産業化や農商工連携事業を实践できる人材の育成（講義16講座、修了者16名）

地域コミュニティ 組織等によるビジ ネスの創出	◇ 地域商社の取組支援を通じた県産品の売り込み強化 ・ 県産品のプロモーション ◇ 国内外への販路拡大 ・ 大都市圏における商談会（シーフードショー他）への出展 ・ ECサイト「ぶちうま産直市場」の運用による産地直送（604件） ・ 海外百貨店等での県産農林水産物のPRイベント、オンライン商談会の開催 ◇ サテライトオフィスの誘致 ・ IT関連企業のサテライトオフィスの誘致活動を展開
農山漁村の再生可 能エネルギー資源 の活用促進	◇ 小水力発電導入の技術支援 ・ パンフレット作成、技術支援の相談等に対応 ◇ 木質バイオマスエネルギー利用施設の導入推進 ・ 木質資源利用ボイラー施設（2箇所）

(参考) 令和7年度中山間地域づくり関連事業

I 中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりの強化

①やまぐち元気生活圏づくりの推進

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	10,289	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏活力創出事業	22,083	中山間・地域振興課

②地域経営力の向上

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	10,289	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	22,083	中山間・地域振興課
地域経営力向上プロジェクト推進事業	10,730	中山間・地域振興課

③地域づくりの新たな担い手の育成・確保

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	10,289	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	22,083	中山間・地域振興課
県民活動支援センター管理運営事業	41,804	県民生活課
きららでキラリ！県民活動促進事業	10,400	県民生活課
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	4,534	県民生活課
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	6,469	県民生活課
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	3,399	県民生活課
地域教育力日本一推進事業	35,213	地域連携教育推進課
地域連携教育再加速化事業	45,122	地域連携教育推進課
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	9,027	政策企画課

④地域の取組を支援する体制の整備

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	10,289	中山間・地域振興課
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	22,083	中山間・地域振興課
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業【再掲】	3,399	県民生活課
県民活動支援センター管理運営事業【再掲】	41,804	県民生活課

⑤豊かな地域資源の保全と継承

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業	47,481	廃棄物・リサイクル対策課
産業廃棄物適正処理推進事業	104,679	廃棄物・リサイクル対策課
鳥獣保護推進事業	665	自然保護課
鳥獣保護区等設置事業	7,917	自然保護課
やまぐち自然環境学習推進事業	15,289	自然保護課
自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業	16,397	自然保護課
生物多様性地域連携促進事業	586	自然保護課
農業農村地域活性化総合対策事業	2,241,409	農村整備課
中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	8,539	農村整備課
参加しましょう！森林づくり推進事業	16,851	森林企画課
森林整備地域活動支援交付金事業	262	森林企画課
森林経営管理推進総合対策事業	192,910	森林企画課
森林活力再生事業	362,305	森林整備課
「持続可能な文化財」による文化観光推進事業	56,623	文化振興課

Ⅱ 中山間地域への新たな人の流れの創出・拡大

① 移住・定住の促進

事業名	決算額(千円)	所管課
やまぐち若者定住応援事業	11,542	中山間・地域振興課
やまぐち若者サードプレイス創出事業	4,000	中山間・地域振興課
「住んでみいね!ぶちええ山口」ＹＹ!ターン推進事業	67,214	中山間・地域振興課
やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業	34,959	中山間・地域振興課
移住希望者への住まいの相談支援事業	2,331	中山間・地域振興課
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	92,562	中山間・地域振興課
テレワーク移住支援事業	34,131	中山間・地域振興課
県内創業・事業承継促進事業	138,343	経営金融課
首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	44,454	産業人材課
若者県内定着促進事業	34,366	労働政策課
県外人材県内就職促進事業	34,248	労働政策課
山口しごとセンター管理運営費	184,085	労働政策課
デジタルを活用した採用力強化支援事業	14,882	労働政策課
若者との共創による県内企業魅力向上事業	84,562	労働政策課
若者と県内企業のつながり創出事業	39,972	労働政策課
デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業	27,129	労働政策課
大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業	2,404	労働政策課
県外キャリア人材確保応援事業	43,590	産業人材課
林業就業促進資金貸付金(林業・木材産業改善資金特別会計)	0	ぶちうまやまぐち推進課
移住就農加速化事業	4,272	農業振興課
新規農業就業者定着促進事業	153,414	農業振興課
新規就業者等産地拡大促進事業	86,138	農業振興課
地域農業資源リノベーション促進事業	23,708	農業振興課
林業の新たな担い手確保強化事業	35,573	森林企画課
新規漁業就業者定着促進事業	27,664	水産振興課

② 「関係人口」の創出・拡大

事業名	決算額(千円)	所管課
第2のふるさとづくり推進事業	23,573	中山間・地域振興課
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業【再掲】	6,469	県民生活課

③ 都市と地域の多様な交流の促進

事業名	決算額(千円)	所管課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	4,099	中山間・地域振興課
自然公園へGO!ビジターセンターアップデート事業【再掲】	16,397	自然保護課
山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業	143,877	観光政策課
アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業	14,508	観光政策課
観光交流県やまぐち推進事業	25,000	観光政策課
「万福の旅」山口DCプロモーション事業	171,974	観光政策課
「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業	121,285	観光政策課
観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業	11,000	観光政策課

Ⅲ 安心・安全に暮らし続けられる生活環境の整備

① 暮らしの安心の確保

事業名	決算額(千円)	所管課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	490	県民生活課
消費者対策総合推進事業	10,187	県民生活課

高齢消費者被害防止対策強化事業	1,415	県民生活課
バス・タクシー運転士採用強化事業	13,135	交通政策課
持続可能な交通システム実現加速化事業	25,240	交通政策課
地方ローカル線活性化事業	14,809	交通政策課
地方バス路線運行維持対策事業	574,607	交通政策課
バス活性化対策事業	0	交通政策課
離島航路対策事業	798,042	交通政策課
デジタルデバйд対策加速化事業	7,735	デジタル政策課
携帯電話等エリア整備事業	14,323	デジタル政策課
中山間地域における見守り体制のDX化推進事業	7,308	厚政課
若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）	211,800	医療政策課
若手医師確保総合対策事業（うち地域医療支援センター運営費）	27,211	医療政策課
持続可能なへき地医療促進事業	10,006	医療政策課
妊産婦アクセス支援事業	50	医療政策課
看護師等修学資金貸与事業	97,469	医療政策課
看護職員確保促進事業	20,403	医療政策課
看護職員県内定着促進事業	1,632	医療政策課
へき地医療体制整備事業	67,785	医療政策課
ドクターヘリ運航支援事業	358,914	医療政策課
自治医科大学運営費負担事業	131,200	医療政策課
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	7,639	薬務課
地域医薬品提供に係るICT活用支援事業	635	薬務課
健康増進事業	31,757	健康増進課
地域包括ケアシステム推進強化事業	41,463	長寿社会課
認知症施策総合推進事業	22,684	長寿社会課
地域支援事業交付金	1,152,553	長寿社会課
地域支援担い手育成加速化事業	8,916	長寿社会課
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	157	長寿社会課
空き家利活用等推進事業	4,192	住宅課
うそ電話詐欺未然防止推進事業	5,323	警察本部生活安全企画課
交通安全県やまぐち推進事業	3,842	警察本部交通企画課

②暮らしの安全の確保

事業名	決算額(千円)	所管課
地域防災力充実強化事業	5,638	防災危機管理課
消防防災ヘリコプター運営事業	643,530	防災危機管理課
防災体制整備拡充費	94,459	防災危機管理課
防災DXによる広域避難体制整備事業	32,314	防災危機管理課
物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業	24,900	防災危機管理課
避難所環境改善推進事業	106,431	防災危機管理課
消防体制強化推進事業	27,986	消防保安課
救急安心センター事業	9,264	消防保安課
新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	9,020	森林整備課
山地治山事業	988,479	森林整備課

③子育て・教育環境の整備

事業名	決算額(千円)	所管課
地域子ども・子育て支援事業	2,272,335	こども政策課
離島高校生修学支援事業	307	教育政策課
地域教育力日本一推進事業【再掲】	35,213	地域連携教育推進課
地域連携教育再加速化事業【再掲】	45,122	地域連携教育推進課
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	3,738	地域連携教育推進課

④いきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	決算額(千円)	所管課
生涯現役社会づくり推進加速化事業	28,878	長寿社会課
いきいきシルバー世代就業支援事業	8,900	労働政策課
スポーツフィールドやまぐち推進事業	23,026	スポーツ推進課
生涯学習推進体制整備事業	29,374	地域連携教育推進課
図書館管理運営費	27,988	学校運営・施設整備室

Ⅳ 中山間地域の多様な資源を活かした産業の振興

①観光・交流産業の振興

事業名	決算額(千円)	所管課
ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業	16,826	中山間・地域振興課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業【再掲】	4,099	中山間・地域振興課
山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業【再掲】	143,877	観光政策課
アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業【再掲】	14,508	観光政策課
観光交流県やまぐち推進事業【再掲】	25,000	観光政策課
「万福の旅」山口DCプロモーション事業【再掲】	171,974	観光政策課
「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業【再掲】	121,285	観光政策課
観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業【再掲】	11,000	観光政策課

②農林水産業の振興

事業名	決算額(千円)	所管課
農山漁村女性活動促進対策事業	3,583	農林水産政策課
野生鳥獣管理対策強化事業	55,205	自然保護課
野生鳥獣適正管理事業	13,713	自然保護課
ツキノワグマ保護管理対策事業	8,225	自然保護課
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	7,658	農林水産政策課
「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	78,055	農林水産政策課
農村 RMO 形成支援事業	3,430	農林水産政策課
鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	214,577	農林水産政策課
やまぐちジビエ利用加速化事業	20,096	農林水産政策課
地域農林水産業振興対策推進事業	381	農林水産政策課
担い手総合支援資金制度対策事業	20,439	ぶちうまやまぐち推進課
ぶちうま！維新推進事業	26,117	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業	5,500	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	36,016	ぶちうまやまぐち推進課
地域発！特産品開発力養成事業	9,166	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	34,192	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐち林産・建築連携推進事業	8,600	ぶちうまやまぐち推進課
林業就業促進資金貸付金（林業・木材産業改善資金特別会計）【再掲】	0	ぶちうまやまぐち推進課
やまぐちの麦高品質化実現事業	7,747	農業振興課
やまぐち農業 DX 実装拡大事業	7,718	農業振興課
未来へ「つながるノウフク」応援事業	11,488	農業振興課
やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業	69,461	農業振興課
機構集積協力金交付事業	80,910	農業振興課
移住就農加速化事業【再掲】	4,272	農業振興課
新規農業就業者定着促進事業【再掲】	153,414	農業振興課
新規就業者等産地拡大促進事業【再掲】	86,138	農業振興課
地域農業資源リノベーション促進事業【再掲】	23,708	農業振興課
指定産地等パワーアップ事業	89,925	農業振興課

需要に応じた水稻作付拡大促進事業	9,572	農業振興課
グリーンで安心・安全な農業推進事業	54,298	農業振興課
やまぐちの林業DX推進事業	31,080	森林企画課
「やまぐちフォレストJ V」構築支援事業	13,458	森林企画課
林業の新たな担い手確保強化事業【再掲】	35,573	森林企画課
森林経営管理推進総合対策事業【再掲】	192,910	森林企画課
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	44,052	森林企画課
木材利用加速化事業	62,581	森林企画課
森林Jクレジット活用推進事業	1,200	森林企画課
やまぐち竹資源循環利用促進事業	60,787	森林企画課
少花粉スギ等優良種苗供給対策事業	17,860	森林整備課
エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	1,890	森林整備課
やまぐちのエコ牛育成支援事業	20,636	畜産振興課
やまぐち和牛生産総合対策事業	54,808	畜産振興課
やまぐち和牛燦生産拡大推進事業	27,389	畜産振興課
やまぐち和牛・未来への絆づくり事業	7,848	畜産振興課
畜産経営スマート化促進事業	2,259	畜産振興課
放牧・環境に関する研究	10,482	畜産振興課
県産飼料生産・利用拡大促進事業	53,508	畜産振興課
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	7,865	水産振興課
新規漁業就業者定着促進事業【再掲】	27,664	水産振興課
漁業生産増大推進事業	9,550	水産振興課
内水面漁業振興対策事業	6,545	水産振興課
やまぐち型養殖業推進事業	23,175	水産振興課
離島漁業再生支援交付金事業	27,376	水産振興課
新たな資源管理に即した生産体制構築事業	19,261	水産振興課
チャレンジ漁業総合支援事業	15,443	水産振興課
持続可能な漁業経営モデル創出事業	50,000	水産振興課
小水力発電開発促進支援事業	96	電気工水課

③商工業の振興

事業名	決算額(千円)	所管課
企業立地推進強化事業	39,867	企業立地推進課
企業立地サポート事業	553,281	企業立地推進課
県内創業・事業承継促進事業【再掲】	138,343	経営金融課
スタートアップ創出促進資金（中小企業制度融資）	848,700	経営金融課
建設産業活性化推進事業	16,229	監理課
建設産業就労環境改善支援事業	13,933	監理課
建設DX総合推進事業	94,160	技術管理課

④地域産業連携による新産業の創出

事業名	決算額(千円)	所管課
新事業活動支援設備貸与事業資金	35,255	経営金融課
ビジネスモデル再構築支援資金（中小企業制度融資）	66,400	経営金融課
特用林産物総合対策事業	2,100	森林企画課

⑤地域資源を活かしたビジネスの創出

事業名	決算額(千円)	所管課
地域経営力向上プロジェクト推進事業【再掲】	10,730	中山間・地域振興課
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	11,363	企業立地推進課
「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業	20,751	企業立地推進課
小水力発電開発促進支援事業【再掲】	96	電気工水課